

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

一般社団法人日本脳卒中学会

理事長 小川 彰、 会員一同

日本脳卒中学会声明

平成二十三年三月十一日の東日本大震災津波から早二年が経過しました。多くの被災者は未だ不自由な仮設住宅生活を強いられています。被災者を取り巻く生活・健康環境は決して改善しておりません。事実、被災地住民の高血圧、糖尿病、高脂血症等 生活習慣病には改善の兆しが見えず、被災地では脳卒中発症が増加しています。

私どもは、国民の健康と福祉を守る観点から、入院受療率で「癌」の一、五倍、「心臓病」の三、五倍を数え「日本の国民病」と称される「脳卒中」が被災地で増加する事を看過することは出来ません。

日本脳卒中学会は、政府に対し速やかな「被災者の生活・健康環境の改善」と「強力で有効な脳卒中予防体制の整備」に関する施策を速やか、かつ強力に進めることを強く要望するものです。

平成二十五年三月二十六日